

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/10/16

【本日の内容】

米国の9月消費者物価は減速予想に反して伸び加速。インフレの根強さを再認識する結果。少数派ながら11月FOMCで利下げ見送りとの見方も。米10年債利回りは上昇、ドル円は1ドル150円をうかがう展開。欧州ではインフレの着実な減速を受けて、ECB高官が相次いで連続利下げの可能性に言及。中国株式市場は政府の追加対策を巡る思惑で不安定な動き。日本は実質賃金が3カ月ぶりに前年割れ。夏季賞与の押し上げはく落が主因。一方で所定内給与は着実に増加。夏場の消費は物価高に加え、地震や台風が重石に



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/7 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(8月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.1
10/8 (火)	日本	経常収支(8月)	億円	38,036	29,219	31,930
		貿易収支(国際収支)(8月)	億円	▲ 3,779	–	▲ 4,827
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(8月)	前年比(%)	▲ 1.9	▲ 2.6	0.1
		名目賃金(現金給与総額)(8月)	前年比(%)	3.0	–	3.4 ↓
		景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断DI	47.8	–	49.0
	米国	貿易収支(8月)	10億ドル	▲ 70.4	▲ 70.6	▲ 78.9 ↓
10/9 (水)	米国	FOMC議事録(9/17・18分)				
10/10 (木)	日本	国内企業物価指数(9月)	前年比(%)	2.8	2.3	2.6 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(9月30日)	万人	25.8	23	22.5
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	0.2	0.1	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前月比(%)	0.3	0.2	0.3
10/11 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(10月)		68.9	70.8	70.1
		生産者物価指数(9月)	前月比(%)	0.0	0.1	0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.3
10/13 (日)	中国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	0.4	0.6	0.6
10/14 (月)	日本	スポーツの日(日本休場)				
	米国	コロンプスデー(祝日)				
	中国	貿易収支(9月)	10億ドル	81.7	89.8	91
		輸出総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	2.4	6.0	8.7
		輸入総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	0.3	0.9	0.5

米9月消費者物価は減速予想に反して伸び加速。インフレの根強さを再認識する結果。少数派ながら11月FOMCで利下げ見送りとの見方も。欧州ではインフレの着実な減速を受けて、連続利下げに言及するECB高官が相次ぐ。中国株式市場は政府の追加対策を巡る思惑で不安定な動き。日本は実質賃金が3カ月ぶりに前年割れ。夏季賞与の押し上げはく落が主因。一方で所定内給与は着実に増加。夏場の消費は物価高に加え、地震や台風が重石に

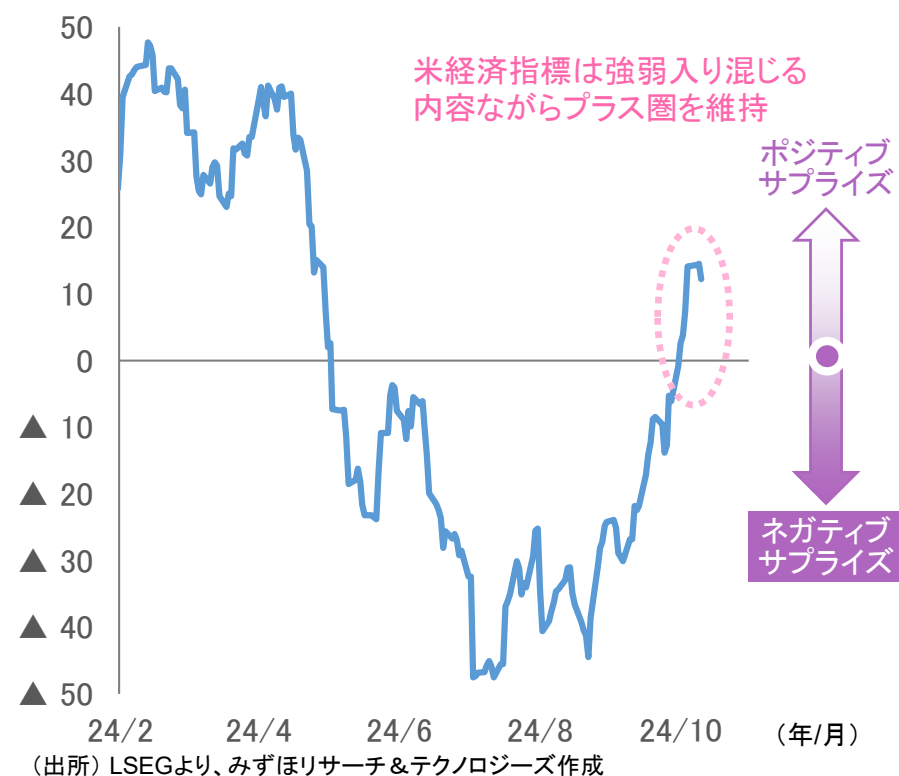
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

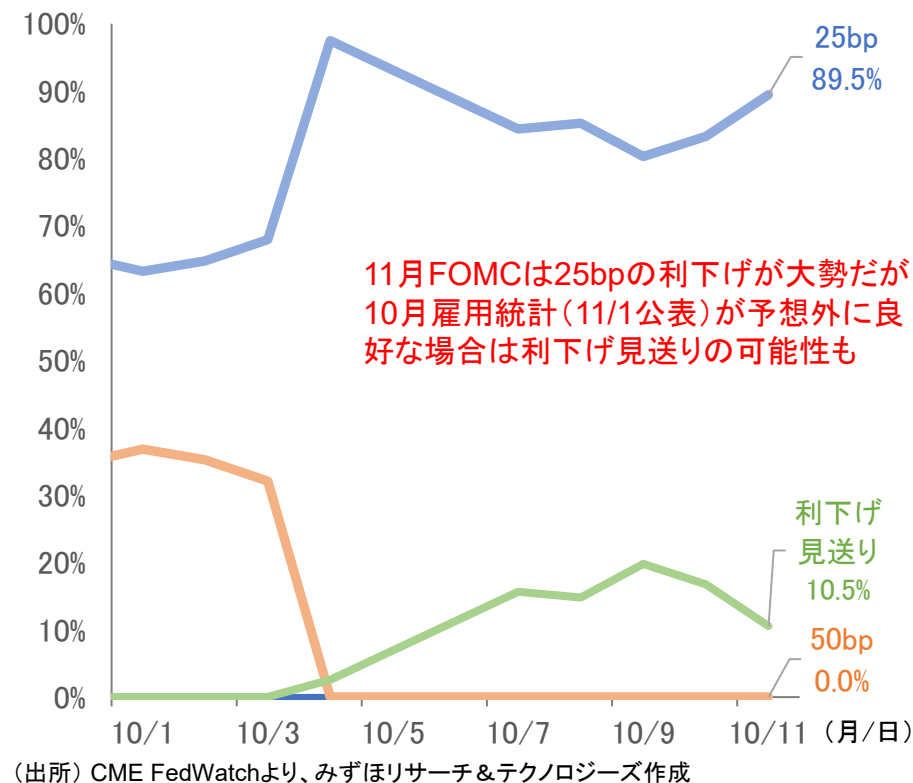
米経済指標は経済の強さを示唆。11月FOMCは据え置きとの見方も

- 米経済指標は強弱入り混じる内容ながら経済の堅調さを示唆する内容
 - Citiサプライズインデックスはプラス圏で推移。リアルタイムの経済成長率を示すアトランタ連銀GDP Now(7～9月期成長率)は前期比年率+3.2%と好調を維持
- CME FedWatchによると11月FOMCでは25bpの利下げが大勢も、根強いインフレ圧力を受けて見送りとの見方も
 - 11/1に公表される10月雇用統計で予想以上に強い結果が示されれば利下げ見送りとの見方が高まる可能性

Citiサプライズインデックス



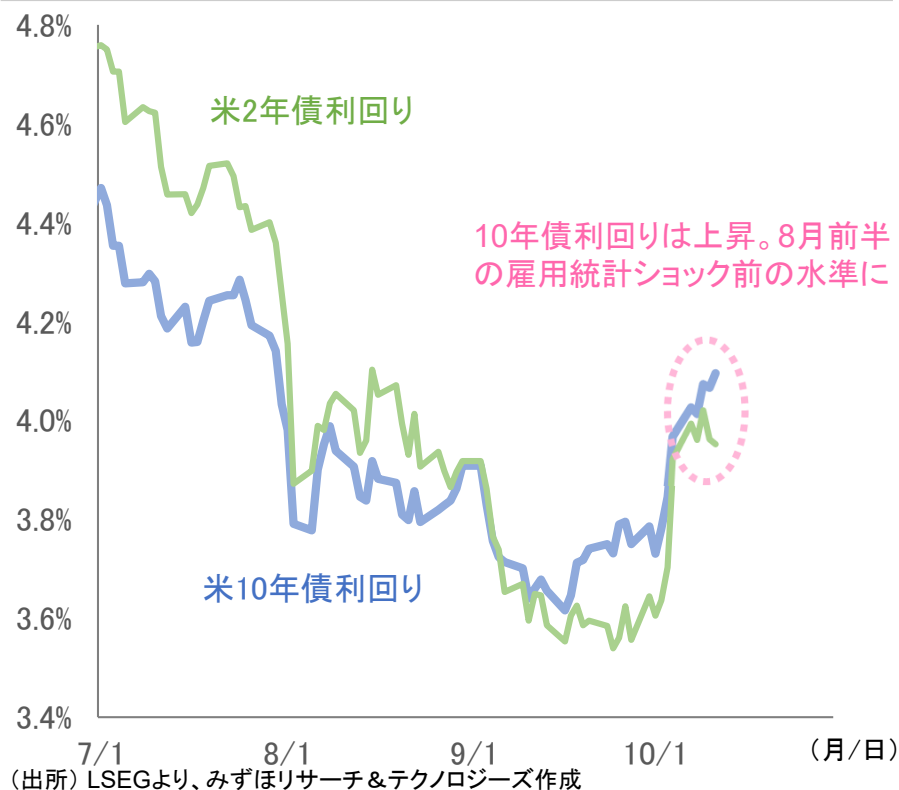
市場の米利下げ織り込み状況



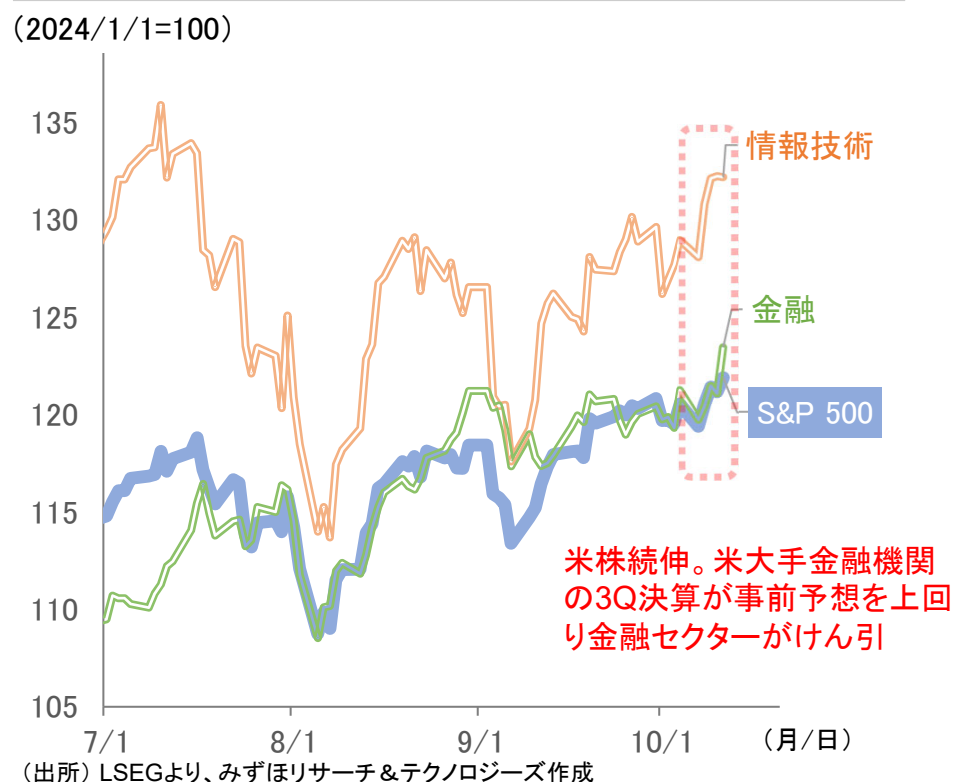
米長期金利は上昇。2024年7～9月期大手銀行決算を受けて株価は上昇

- 米10年債利回りは上昇。8月前半に生じた雇用統計ショック前の水準に
 - 金融政策の影響を受けやすい2年債はFRB高官のハト派発言が相次いだことで小幅低下。長短金利で逆の動き
- 米株式市場は上昇。S&P500、ダウ平均は過去最高値更新
 - 米大手主要銀行の3Q決算が減益となったものの、事前予想を上回る結果だったことから金融セクターがけん引。ハイテク関連株の株価も相場を下支え

米10年債と米2年債利回り



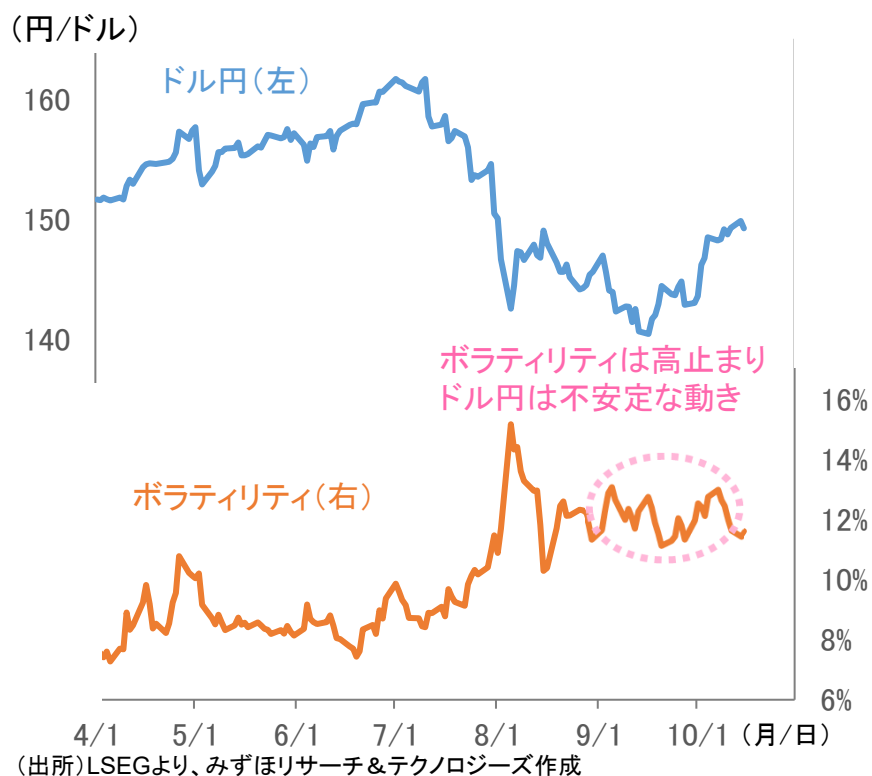
米主要株価指数



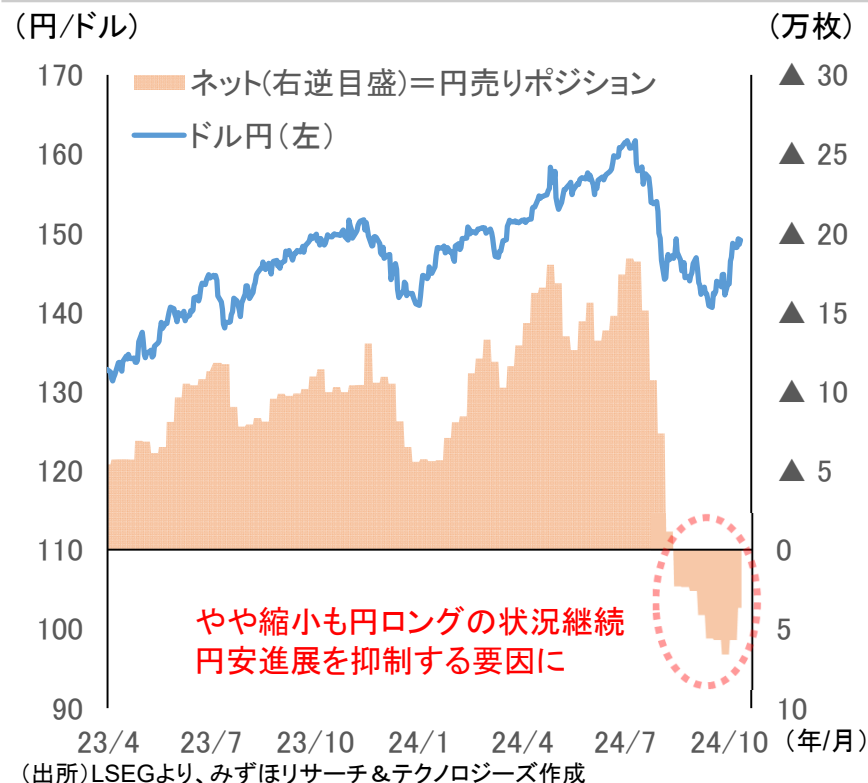
為替はドルが続伸。ドル円は1ドル150円を目前に不安定な動き

- ドルインデックスは上昇継続
 - 米金利上昇で米日金利は拡大。ドル円は1ドル149円台まで円安が進展も、150円を目前にやや不安定な動き
 - 実際、ドル円のインプライドボラティリティは高止まり。ドル円の落ち着きどころを巡って思惑が交錯
 - 投機筋の円ポジションはやや縮小したとはいえ未だ円ロングの状況。一方向に円安が進展しない要因に

ドル円レートとボラティリティ



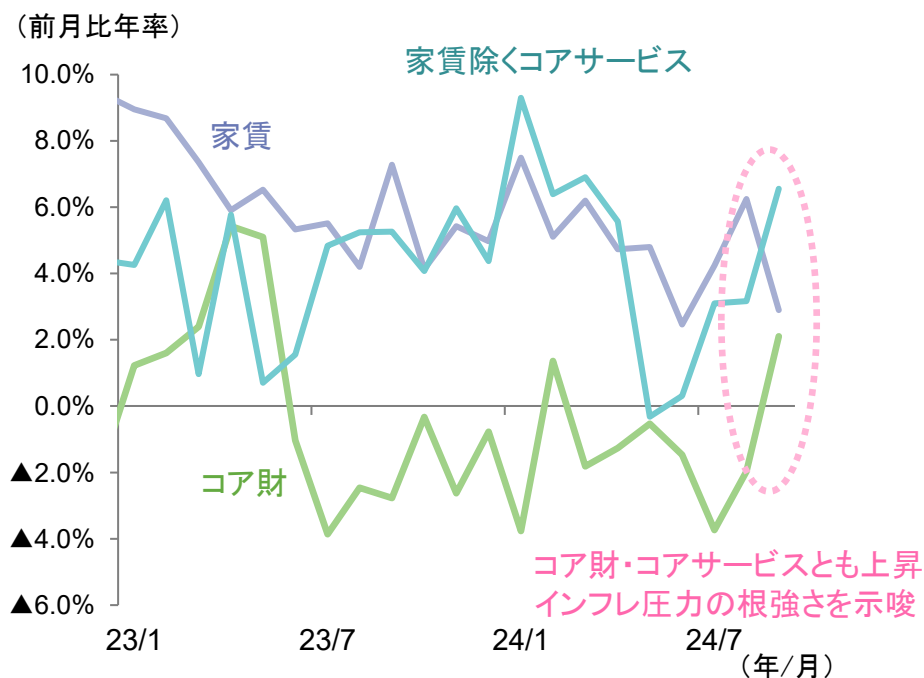
投機筋の円売りポジション



米国:9月コアCPIはインフレの根強さを示す結果

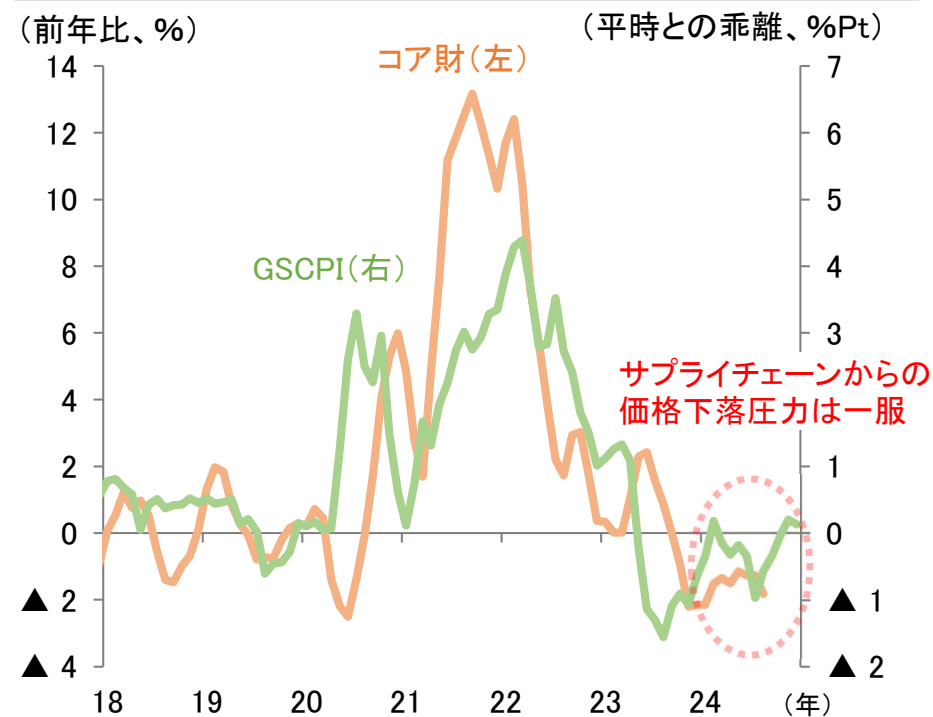
- 9月の食料・エネルギーを除くコア消費者物価指数(CPI)は前月比+0.31%(8月:同+0.28%)と小幅ながら加速
 - 家賃が減速した一方、コア財、家賃除くコアサービスが押し上げた格好。インフレの根強さを確認する結果
 - 家賃除くコアサービスは、原油高による輸送サービスの押し上げなど一時的な要因も寄与した模様
 - コア財は前月比ベースでプラス転化。先行指標となるサプライチェーンからの圧力も過去平均水準に回帰しており、先行き財物価の下落基調は一服を見込む。インフレ抑制継続はサービス価格の動向に左右

コアCPIの内訳



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コア財物価とGSCPI(グローバル・サプライチェーン圧力指数)



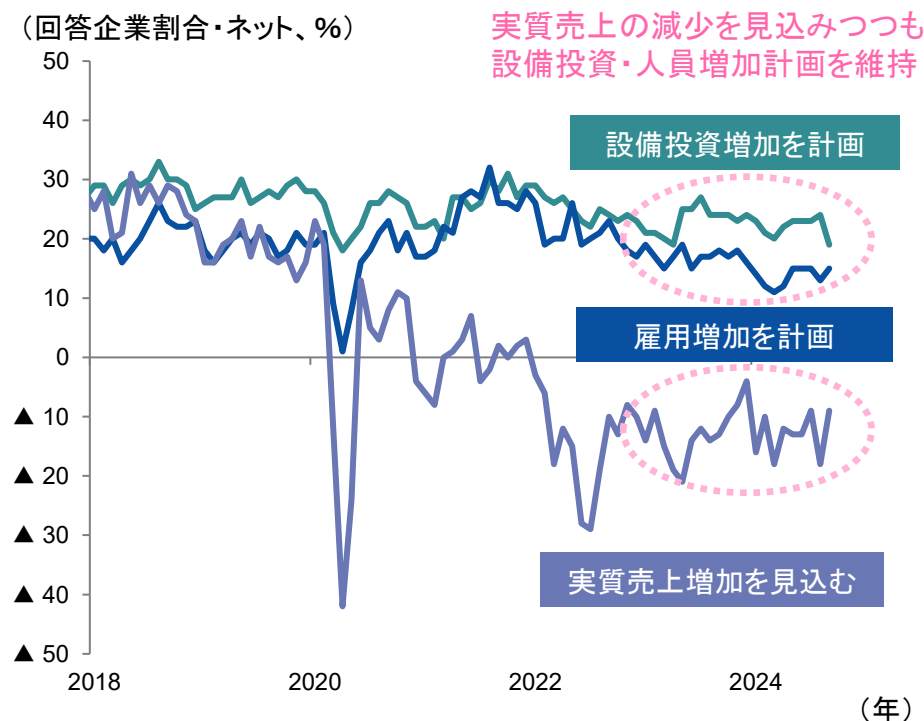
(注) GSCPIは3カ月先行

(出所) NY連銀、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業は設備投資・人員増加計画を維持。大統領選を控え不確実性は拡大

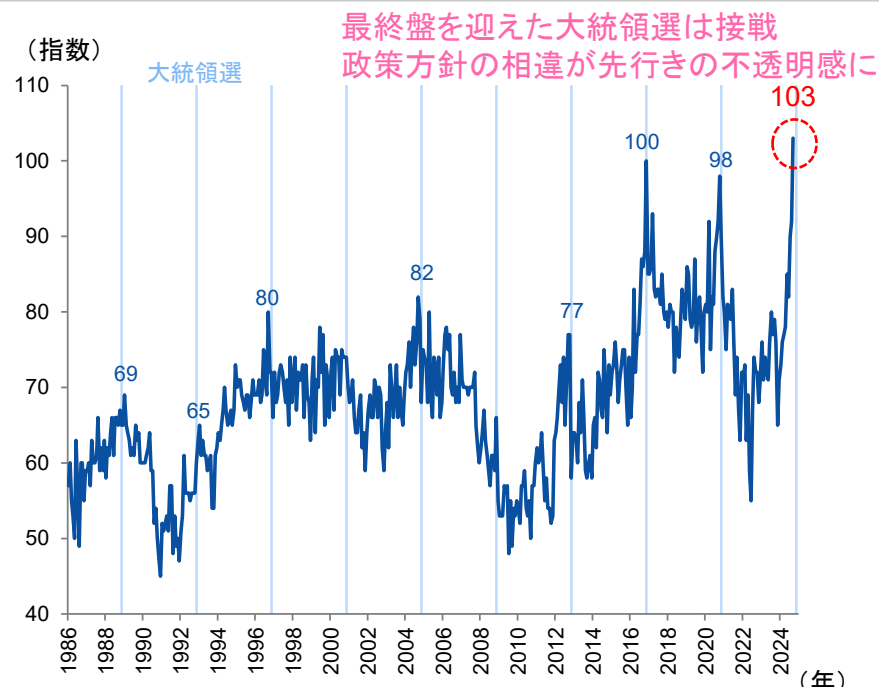
- 中小企業は先行き販売数量の減少を見込みつつも、設備投資・人員増加計画を維持
 - 企業の潜在的な設備投資意欲・労働需要はなお根強いことを示唆
- 来月の大統領選を控え、中小企業の先行き不確実性指数は上昇。過去最高水準に到達
 - 特に近年は企業に対する民主・共和両候補の政策方針の違いなどから、不確実性が高まり易くなっている模様
 - 選挙後も混乱が続く懸念があるなか、売上見通しがさらに下ぶれ、設備投資・人員計画に波及するリスクに注意

中小企業の売り上げ見通しと設備投資・人員計画



(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の先行き不確実性指数



(注) NFIBが公表する指数。事業環境、景況感、売上見通し、人員計画、資金調達、設備投資の6項目で、その動向が「わからない」「不明」と回答した企業割合の合計値

(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC議事要旨ではFOMCメンバー間で経済・物価情勢認識に幅があることを確認

- 時間をかけてより中立的なスタンスに移行することをあらためて確認する内容
 - 引き締めのスタンスにある点で参加者は合意しているが、引き締め効果の度合いについてはさまざまな見解あり
 - 今次政策スタンスの調整は、①経済見通しがそれほど良くないことの証拠、②政策緩和のペースが参加者たちが考える適切な経路よりも速くなることを示すシグナル、のいずれでもないことを示すコミュニケーションがポイント
- 良好な9月雇用統計を受け、11月会合では25bp利下げがメイン。雇用の好調さが続けば様子見となる可能性も

9月FOMCにおける利下げ幅を巡る議論

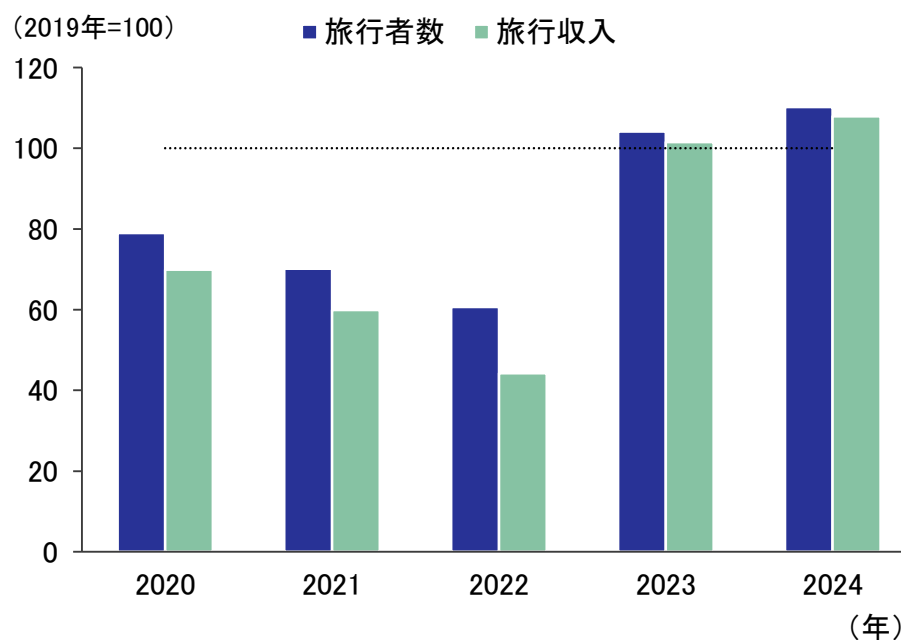
利下げ幅	人数	正当性
50bp	大多数 Substantial majority	・インフレと労働市場の最近の指標に合致 ・経済と労働市場の強さを維持しつつ、インフレ進展を促進 ・リスクのバランスを反映
25bp	一部 Some	・インフレが持続的に2%に向かっている証拠がある ・前回会合での25bpの利下げも妥当だった可能性 ・経済成長が堅調で失業率が低いため
	少数 A few	・政策の正常化の緩やかな道筋に沿っている ・予測可能な政策正常化の道筋を示す可能性がある
(参考) 特定の利下げ 幅に拘らず	少数 A few	・初期の緩和幅よりも、政策正常化の全体的な道筋が重要

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：国慶節連休の旅行は節約志向を反映。追加財政支援の具体策が焦点に

- 国慶節連休中（10/1～7）の国内旅行者数は前年比で増加も、節約志向の高まりから旅行単価は伸び悩み
 - 旅行者数の伸びが旅行収入を上回り、旅行単価は引き続きコロナ前を下回る水準
- 政府は追加の財政出動を検討。注目の財務省ブリーフィング（10/12）は特別国債発行規模などに関する言及なし
 - 期待外れな結果も、国債発行を承認する全人代常務委員会（10月下旬以降に開催予定）を控え、株式市場の下落幅は限定的。当面は追加財政支援策の内容を見極める局面が継続
 - 直接現金給付など異例対応への期待がある一方で、従来対策の延長にとどまれば先行き不安の改善には至らず

国慶節連休中の国内旅行者数・旅行収入



(出所) 中華人民共和国文化観光部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

景気対策を巡る足元の報道

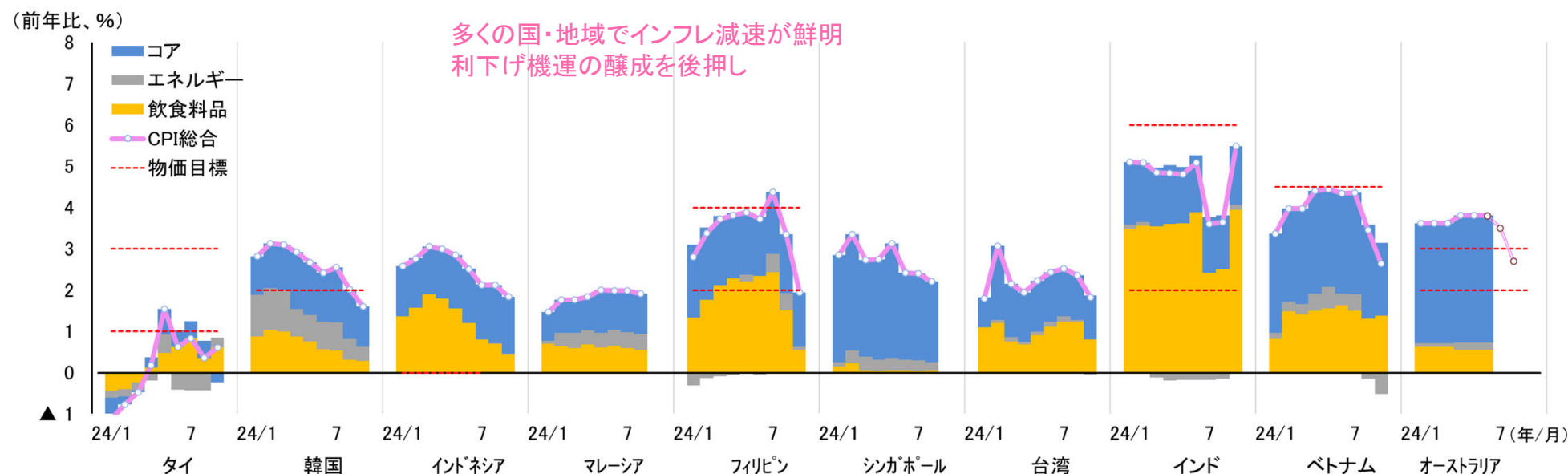
報道	詳細
特別国債発行の観測報道 (9/26)	内需喚起 (1兆元) 耐久消費財の買替えおよび企業の設備更新に係る <u>補助金の増額</u> 2人以上の子どもを持つ世帯を対象に、2人目から1人当たり月額約800元の <u>給付金を直接支給</u>
	地方政府債務対応 (1兆元) 特別国債を発行し地方政府の資金繰り懸念に対応(詳細は不明)
发展改革委記者会見 (10/8)	・地方政府が発行する <u>专项債の資金用途を拡大</u> し、遊休地や不動産の買い上げを支援 ・ <u>来年も超長期特別国債を発行</u> (金額は不明)
藍財政相発言 (10/12)	・特別国債を追加発行し、低所得者支援、不動産市場支援、国有銀行の資本補充に充当 ・ <u>発行規模や具体的な政策内容には言及無し</u>

(出所) 新華社通信、その他各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:比・尼に続き韓も利下げ転換。月内には泰も続き、比・尼は追加利下げを予想

- インフレは多くの国・地域で収束傾向。食品価格の鈍化が主因。アジアの利下げ機運を後押し
 - 韓国は内需喚起を目的に利下げ(10/11)。利下げの障害と懸念されていた不動産過熱は、貸出規制で一服
 - 泰は、中銀総裁が政府の流動性促進の意向に同意したとの報道(10/3)。次回会合(10/16)で利下げする可能性
 - インドネシア、フィリピンは食品価格下落でインフレ率が一段と低下。来週の10月会合で追加利下げの可能性
- 一方、農産国(越、泰)の天候不順によるコメ高、中東情勢の悪化による原油高リスクは引き続き懸念事項
 - 越・泰の台風被害(8、9月)でコメ作に影響の恐れ。印・豪の中銀は引き続きインフレを警戒中

アジアのインフレ率



(注) 馬・星は24/8月。豪は四半期指数で、24/7～8月は参考指標として公表される月次指数の前年比。各国・地域の「コア」は、合計から「飲食料品」「エネルギー」を減じて算出。「エネルギー」は、水道・光熱費、燃油、交通サービスを集計。ただし、泰は、水道・光熱費と交通サービスを使用。星は、水道料金改定(24/4月)が見られた水道・光熱費を除き算出。

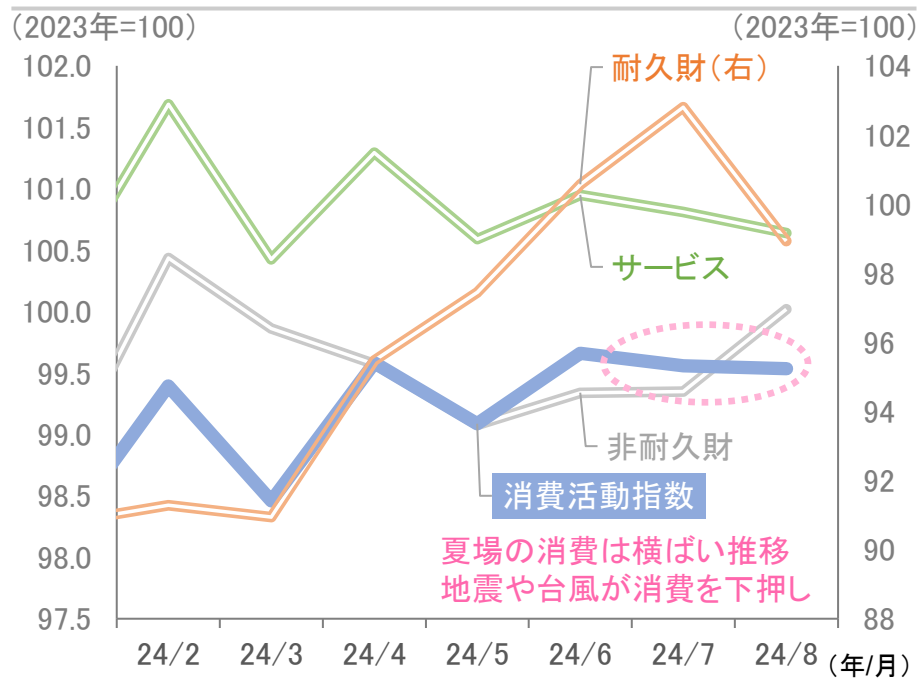
越は交通サービスを使用。物価目標については、馬・台・星は中銀が数値を明示していない

(出所) 各国・地域統計情報、LSEG、報道資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：夏場の消費は力強さを欠く結果

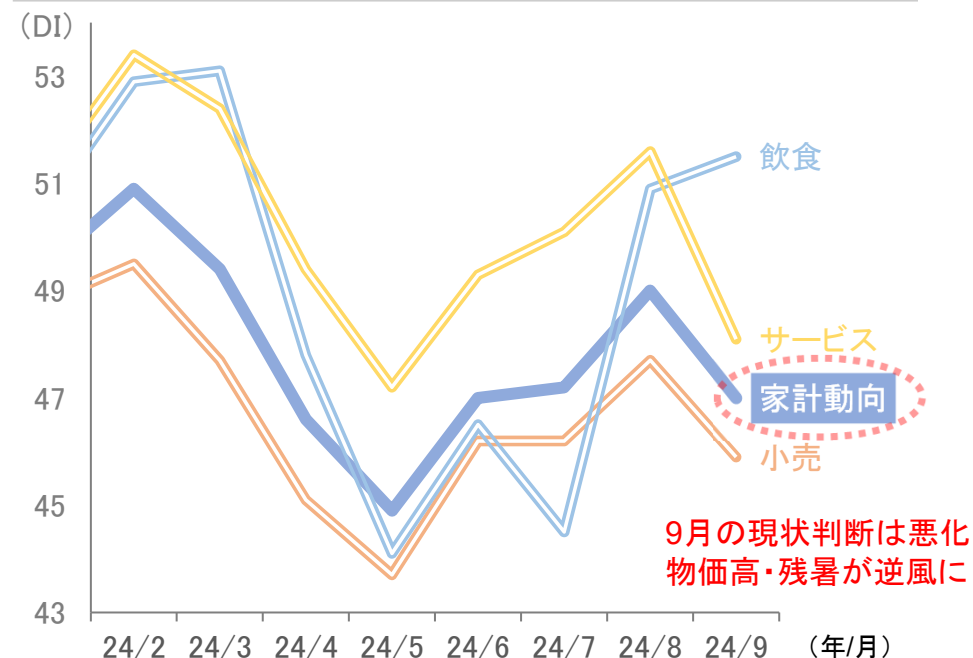
- 8月の消費活動指数は前月から横ばい。地震や台風が消費の重石に
 - 耐久財が減少した一方で、南海トラフ地震臨時情報や台風の影響で防災用品や保存食の需要が高まったほか、猛暑により夏物衣料が好調だったこともあって非耐久財は増加
 - サービスについては南海トラフ地震臨時情報や台風の影響で下押しされた可能性
- 9月景気ウォッチャー調査の家計動向関連現状判断DIは47.0pt(前月差▲2.0pt)と4か月ぶりの悪化
 - コメや野菜の高騰で家計の節約志向が強まったことに加え、残暑が秋物衣料の需要下押し要因となった模様

消費活動指数



(注) 消費活動指数は旅行収支調整済みの季節調整値
(出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計動向関連の現状判断DI



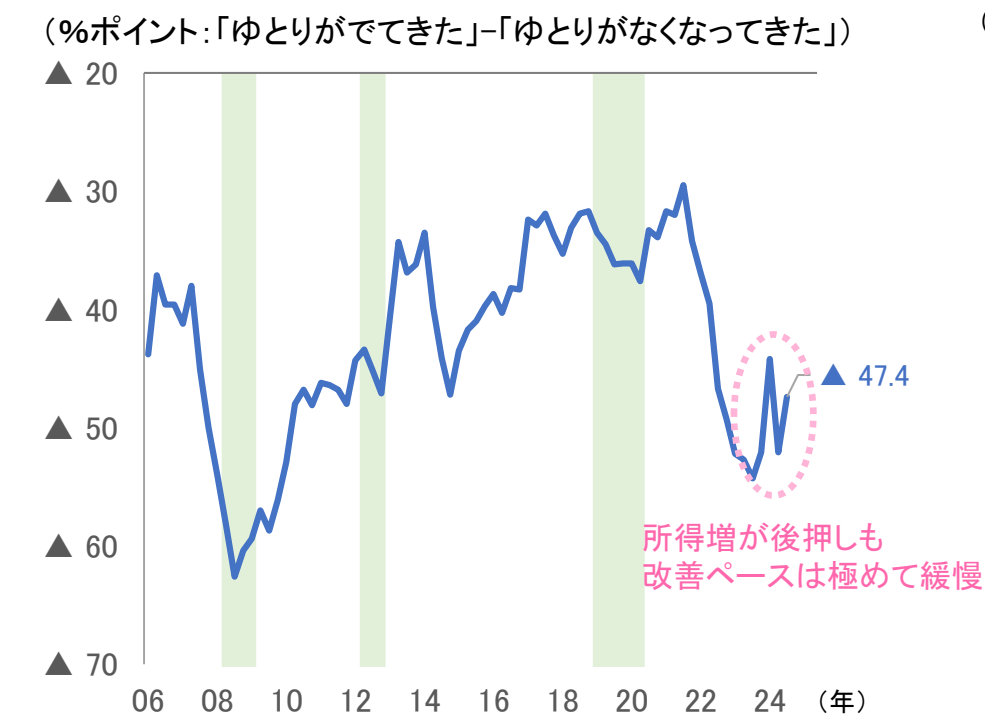
(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高継続への懸念が消費回復のモメンタムを抑制

■ 生活者の暮らし向きDIは小幅改善

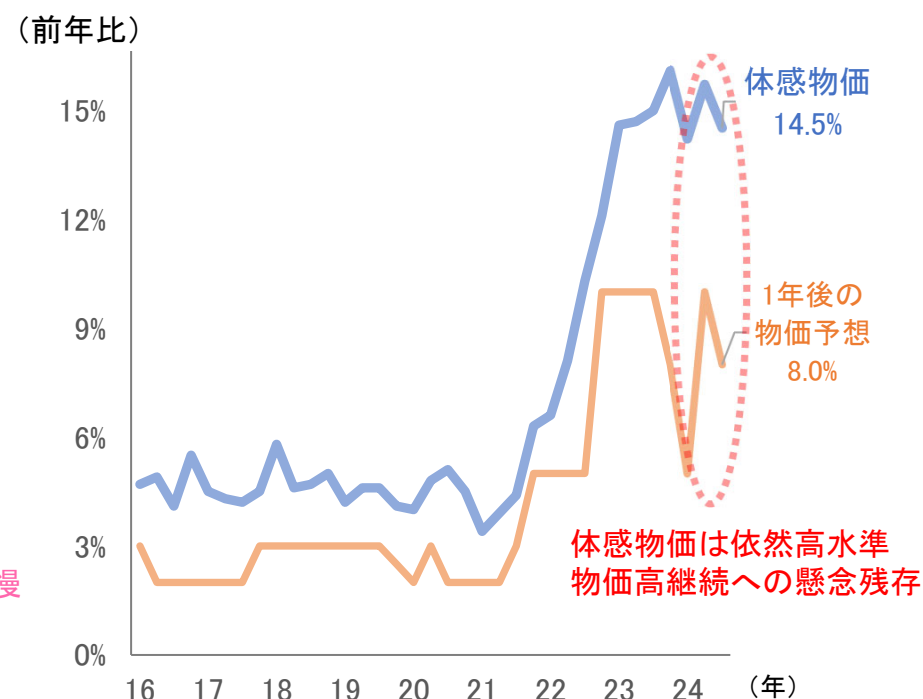
- 雇用所得環境の改善を背景に「ゆとりがなくなってきた」との回答が減少。ただし水準で見れば依然コロナ禍前を大きく下回る状況
- 足元の体感物価上昇を受けて1年後の物価見通しも高止まっており、物価高継続への懸念が引き続き暮らし向き改善の足かせに。なお、8月以降の円安修正の影響は限定的

暮らし向きDI



(出所) 日本銀行「生活意識アンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

体感物価と1年後の物価見通し



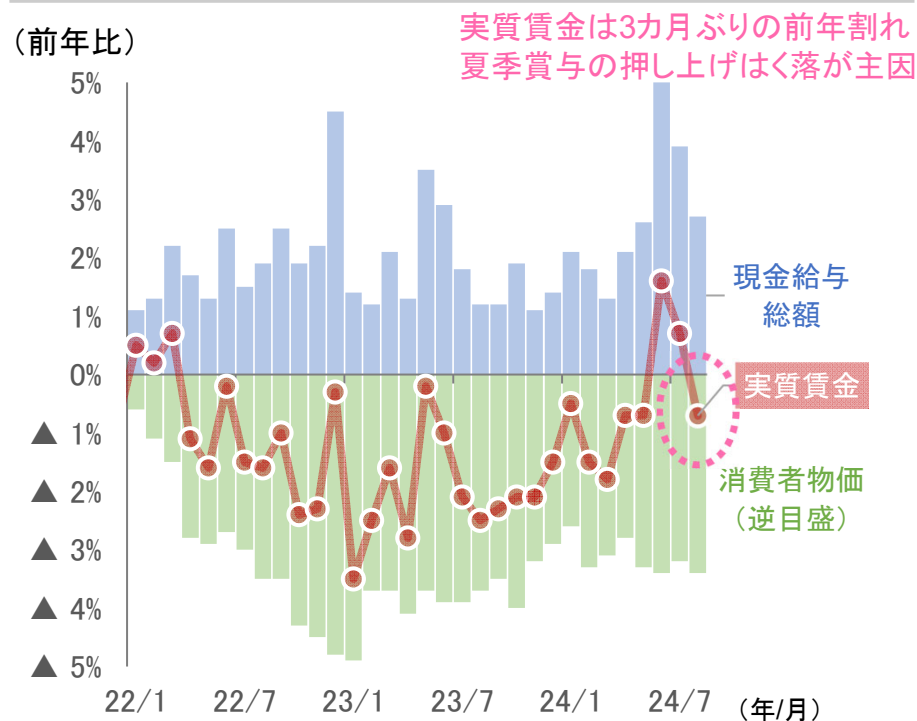
(注) 1年後の物価予想は中央値

(出所) 日本銀行「生活意識アンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費の源泉となる所得は着実に改善

- 8月の実質賃金は前年比▲0.6%と3カ月ぶりに前年を下回る
 - 「特別に支払われた給与」の減速が主因。好調だった夏季賞与の押し上げ要因がはく落した格好。なお前年を下回ったとはいえ、均してみれば実質賃金は改善基調との評価
 - 事実、所定内給与は前年比+3.0%と32年ぶりの水準を記録。共通事業者ベースの所定内給与も同+2.9%(7月:同+2.9%)と堅調な伸び

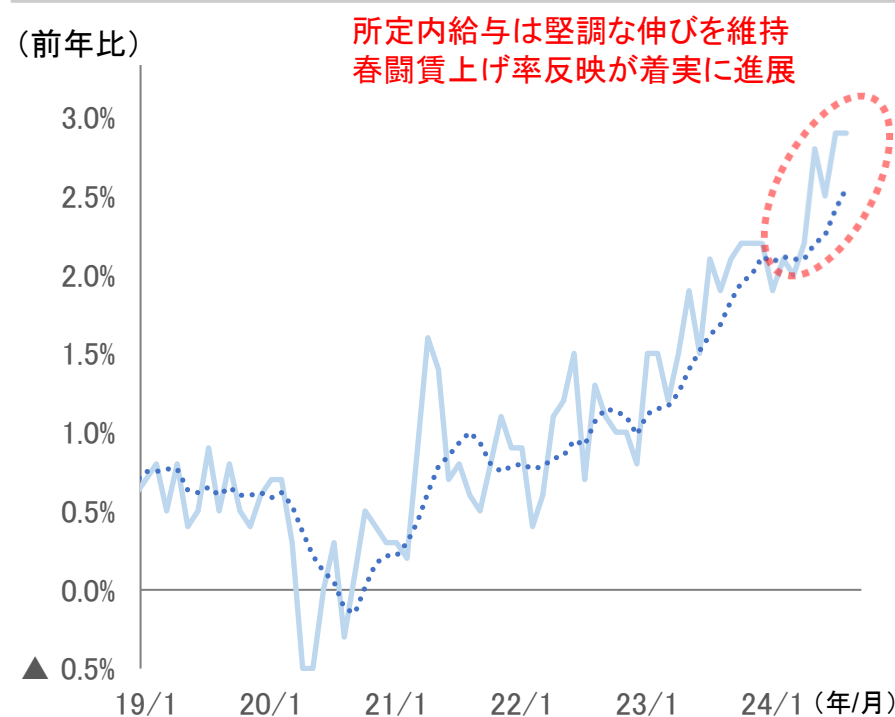
実質賃金の寄与度分解



(注) 消費者物価は持家の帰属家賃除くベース

(出所) 厚生労働省、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

所定内給与(共通事業所ベース)



(注) 破線は6カ月移動平均

(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

所得層や年齢層に応じた「二極化」で、個人消費はまだら模様の回復に

- 個人消費は総じて底堅く推移しているものの、**様々な面で二極化が顕著**に
 - 所得層・価格帯では、**富裕層・インバウンド客による高額消費が堅調な一方、一般消費者では節約志向が強い**
 - 年齢層では、**賃上げを受け若年層の消費が積極化しつつあるが、高齢者比率の高い地域で売上低迷**との報告も
- コスト増や節約志向への対応が求められる中、企業側も需要特性や顧客層の違い、競合度を意識してきめ細かな価格転嫁・商品戦略を実施

2024年10月の地域経済報告(さくらレポート)における個人消費関連コメント(生成AI「Claude」による分類・整理)

ポイント	内容
消費の二極化	・ 富裕層やインバウンド客による高額商品・サービスの消費は堅調（高級ブランド品、宝飾品、高価格帯飲食店等） ・ 一般消費者の間では節約志向が強まっており、低価格商品への需要が増加 ・ 若年層は賃上げの恩恵を受けて比較的消費に積極的な傾向。一方、高齢者比率の高い地域は売上が伸び悩み
業態別の特徴	・ 百貨店：インバウンド需要と富裕層需要に支えられ好調 ・ スーパー・ドラッグストア：節約志向の消費者の取り込みに注力、値下げ競争も ・ 家電：猛暑によるエアコン特需、省エネ性能の高い商品に需要 ・ 宿泊：インバウンド需要に支えられ、価格転嫁が比較的進展
価格転嫁の状況	・ 観光関連（宿泊・飲食等）では需要の強さを背景に価格転嫁が進展 ・ 一般消費財では消費者の節約志向から価格転嫁が困難な状況 ・ 企業は商品・サービスごとに競合度や需要動向を意識してメリハリをつけた価格設定を実施
地域による差異	・ 観光地や都市部：インバウンド需要の恩恵を受け好調 ・ 地方：節約志向が強く、売上が伸び悩む傾向
特殊要因の影響	・ 猛暑による季節商品（エアコン等）の需要増 ・ 南海トラフ地震関連情報による防災用品の需要増 ・ 一部自動車メーカーの認証不正問題による生産・出荷停止が解除され、自動車販売が持ち直し

消費堅調、価格転嫁親展
等に関するコメント

消費伸び悩み、節約志向
等に関するコメント

(注) 消費の強弱等を示すフォントの色分けはみずほリサーチ&テクノロジーズによるもの

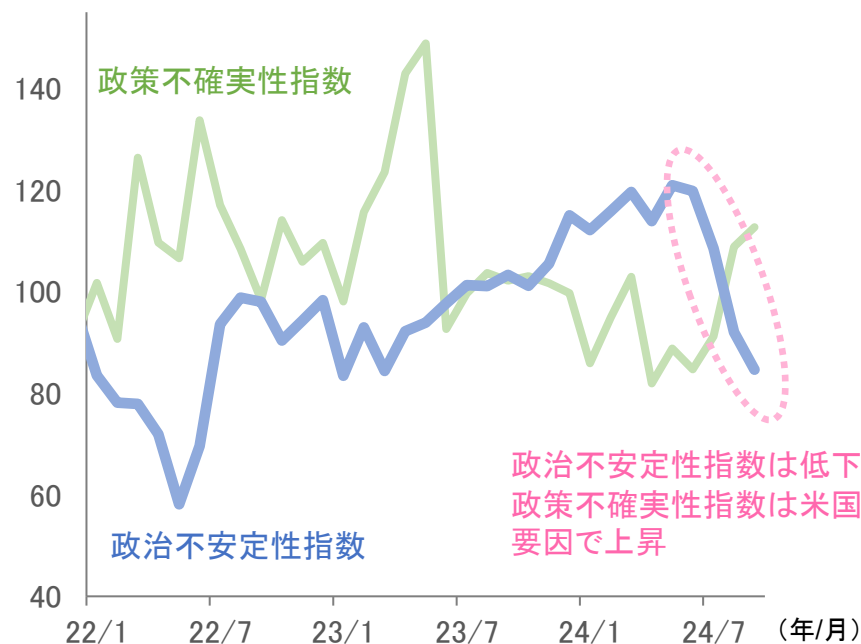
(出所) 日本銀行「地域経済報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

15日に衆議院選挙が公示。12日間の選挙戦がスタート

- 石破首相は衆議院選の勝敗ラインを「自公両党で過半数(233議席)確保」に設定
 - 現有288議席から▲55議席でも到達する最低限のライン。ただ与党苦戦との見方の一方で、野党の政党支持率は伸び悩み。政権運営の不安定さを計る政治不安定性指数はむしろ低下
 - 選挙後の政権運営を占う上では、常任委員会で過半数の委員を確保できる絶対安定多数(261議席)、同数の委員を確保できる安定多数(244議席)、また自民単独過半数なども注目ライン
 - なお東京商工リサーチの調査によると、企業が期待する経済政策のトップは「内需拡大の推進」

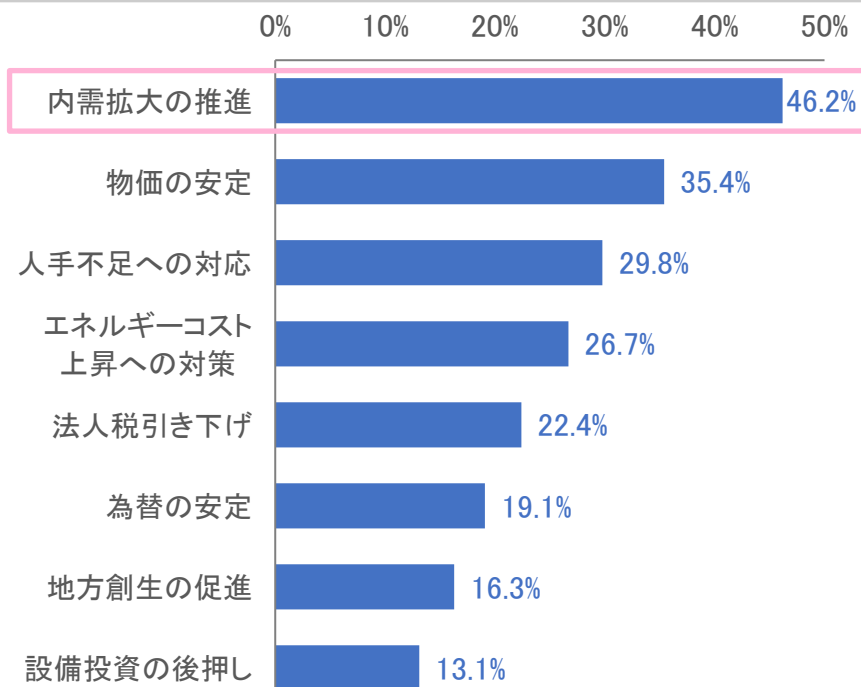
政治不安定性指数と政策不確実性指数

(1987-2015年平均=100)



(出所) "Policy Uncertainty in Japan" by Elif C. Arbatli, Steven J. Davis, Arata Ito, Naoko Miake, and Ikuo Saitoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業が期待する経済政策



(注) 複数回答。調査期間は2024年10月1～8日。有効回答5,712社
(出所) 東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各党の選挙公約はいずれも分配重視。相違がみられるのは安保・憲法改正程度

主要政党の選挙公約比較

政策分野	自民党	公明党	立憲民主党	国民民主党	維新の会
経済対策	所得税減税検討 DX/GX投資推進	生活必需品減税 中小企業支援拡充	給付付き税額控除導入 最低賃金1500円目標	所得倍増計画 社会保険料負担軽減	減税と規制緩和 自由な経済活動
外交・安全保障	防衛費増額 反撃能力整備	専守防衛堅持 バランス重視外交	防衛費精査 防衛増税反対	原発新設・防災強化 国内エネルギー自給	積極防衛 政府機能の集中
少子化対策	児童手当拡充 育児休業改善	教育無償化拡充 育児支援	教育費無償化 親の支援強化	高校無償化 所得制限撤廃	待機児童ゼロ 育児支援の徹底
教育 リスクリング	デジタル教育 学び直し支援強化	リスクリング支援強化 社会人教育推進	教師の待遇改善 教育の質向上	教育国債発行 奨学金債務免除	教育無償化 社会人教育充実
地方創生	地方移住支援 成長産業投資	地方課題解決支援 地域予算拡充	地域経済活性化 公共交通支援	防災拠点整備 エネルギー自給強化	道州制導入 地方分権促進
政治改革	政治資金透明化 議員定数削減の議論	女性の政治参加促進 政策活動費廃止	政治資金規制強化 透明性向上	政治資金透明化 ネット投票導入	議員報酬削減 オンライン審議推進
憲法改正	緊急事態条項創設 自衛隊明記	9条改正慎重 国民投票法整備	護憲姿勢を維持しつつ 議論参加	緊急時の議会機能維持 を提案	緊急事態条項推進 憲法裁判所設置

(出所) 各政党HP、各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/14 (月)	中国	貿易収支(9月)	10億ドル	81.7	89.8	91.0
		輸出総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	2.4	6.0	8.7
		輸入総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	0.3	0.9	0.5
10/15 (火)	日本	設備稼働率(8月)	前月比(%)	-	-	2.5
	米国	ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)		-	2.4	11.5
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(8月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.3
10/16 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.1
		貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	-	-	▲ 7,032 ↓
		輸出(9月)	前年比(%)	-	-	5.5 ↓
		輸入(9月)	前年比(%)	-	-	2.3
10/17 (木)	米国	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.8
		小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.3	0.1
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)		-	3.0	1.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月)	前年比(%)	-	1.8	1.8
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	-	-	2.7
10/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	-	-	3.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	-	-	2.8
	米国	住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	-	135.5	135.6
	中国	鉱工業生産(9月)	前年比(%)	-	4.6	4.5
		GDP(Q3)	前年比(%)	-	4.6	4.7
		小売売上高(9月)	前年比(%)	-	2.4	2.1
		固定資産投資(9月)	前年比(%)	-	3.3	3.4
10/21 (月)	米国	景気先行指数(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.2

金融政策ウィークの前半戦となるECB政策理事会は25bpの連続利下げがコンセンサス。米国では9月小売売上高で財消費の堅調さを確認。中国は主要経済指標の発表が相次ぐ。その中でも注目は7~9月期GDP成長率。市場は小幅減速を予想も、下ぶれば当局に追加対策を求める意見が強まる可能性。日本は全国消費者物価が発表される。政府の酷暑乗り切り支援策で伸び鈍化を見込む。15日は衆議院選挙が公示。12日間の選挙戦がスタート

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	5.1	▲ 1.9	4.5	▲ 1.3	1.6	5.2	2.8	▲ 4.3	0.2	▲ 2.4	2.9		
	米国	7.4	▲ 1.0	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0		
	ユーロ圏	2.9	1.5	3.7	2.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.2	0.2	1.3	0.8		
	中国	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率 (%)	日本	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0		
	米国	3.0	2.7	2.7	2.6	2.6	2.8	2.7	2.6	2.4	2.5	2.2		
	ユーロ圏	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	1.8	
	中国	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	
コア インフレ率 (%)	日本	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8		
	米国	3.4	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.6	2.6	2.7		
	ユーロ圏	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	
	中国	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	
失業率 (%)	日本	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5		
	米国	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	
	ユーロ圏	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.3		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	38,648	37,920	39,911
	ダウ平均	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	41,563	42,330	42,740
	ユーロストックス50	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,958	5,000	4,947
	独DAX	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	18,907	19,325	19,486
	上海総合	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,842	3,337	3,201
長期金利 (%)	日本	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.89	0.86	0.97
	米国	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.92	3.79	4.03
	ドイツ	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.29	2.13	2.23
	中国	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.18	2.16	2.14
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.00	5.00
	ユーロ圏	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75	3.50	3.50
	中国	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35	3.35	3.35
為替	ドル円	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	146.2	143.6	149.2
	ユーロドル	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.105	1.113	1.089
	ドル人民元	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.091	7.019	7.120

(注) 月末値(2024/10は10月15日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)	2 法人企業統計調査(7～9月期)	6 新車販売台数(12月)
	1 労働力調査(8月)	7 毎月勤労統計(9月速報)	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)
	1 一般職業紹介(8月)	7 10年利付国債入札	7 10年利付国債入札	9 毎月勤労統計(11月速報)
	1 日銀短観(9月調査)	8 景気動向指数(9月速報)	13 30年利付国債入札	10 家計調査(11月)
	2 消費動向調査(9月)	8 家計調査(9月)	6 毎月勤労統計(10月速報)	10 景気動向指数(11月速報)
	3 10年利付国債入札	11 景気ウォッチャー調査(10月)	6 景気動向指数(10月速報)	14 景気ウォッチャー調査(12月)
	7 景気動向指数(8月速報)	11 国際収支(9月速報)	6 家計調査(10月)	14 国際収支(11月速報)
	8 毎月勤労統計(8月速報)	11 10年物価連動国債入札	9 GDP(7～9月期2次速報)	15 マネースtock(12月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 マネースtock(10月速報)	9 景気ウォッチャー調査(11月)	16 企業物価指数(12月)
	8 国際収支(8月速報)	13 企業物価指数(10月)	9 国際収支(10月速報)	20 設備稼働率(11月)
	8 30年利付国債入札	13 30年利付国債入札	10 マネースtock(11月速報)	20 機械受注統計(11月)
	8 家計調査(8月)	15 設備稼働率(9月)	15 5年利付国債入札	20 第3次産業活動指数(11月)
	10 企業物価指数(9月)	15 GDP(7～9月期1次速報)	11 企業物価指数(11月)	23 貿易統計(12月)
	10 5年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(9月)	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	24 消費者物価(12月全国)
	11 マネースtock(9月速報)	15 5年利付国債入札	13 設備稼働率(10月)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)
	15 設備稼働率(8月)	18 機械受注統計(9月)	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	16 機械受注統計(8月)	20 貿易統計(10月)	16 機械受注統計(10月)	31 鉱工業生産(12月速報)
	17 貿易統計(9月)	21 20年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(10月)	31 商業動態統計(12月速報)
	17 第3次産業活動指数(8月)	22 消費者物価(10月全国)	21 20年利付国債入札	31 消費者物価(1月都区部)
	18 消費者物価(9月全国)	27 40年利付国債入札	18 貿易統計(11月)	31 労働力調査(12月)
	24 20年利付国債入札	29 鉱工業生産(10月速報)	18 資金循環統計(7～9月期速報)	31 一般職業紹介(12月)
	25 消費者物価(10月都区部)	29 商業動態統計(10月速報)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 住宅着工統計(12月)
	29 労働力調査(9月)	29 消費者物価(11月都区部)	20 消費者物価(11月全国)	
	29 一般職業紹介(9月)	29 労働力調査(10月)	26 住宅着工統計(11月)	
	30 消費動向調査(10月)	29 一般職業紹介(10月)	29 2年利付国債入札	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 住宅着工統計(10月)	27 鉱工業生産(11月速報)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	29 消費動向調査(11月)	27 商業動態統計(11月速報)	
	31 鉱工業生産(9月速報)	29 2年利付国債入札	27 消費者物価(12月都区部)	
	31 商業動態統計(9月速報)		27 労働力調査(11月)	
	31 住宅着工統計(9月)		27 一般職業紹介(11月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	1 製造業ISM指数(9月)	1 雇用統計(10月)	2 製造業ISM指数(11月)	4 米3年国債入札
	3 製造業新規受注(8月)	1 製造業ISM指数(10月)	4 製造業新規受注(10月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)
	3 非製造業ISM指数(9月)	4 製造業新規受注(9月)	4 非製造業ISM指数(11月)	5 米10年国債入札
	4 雇用統計(9月)	4 米3年国債入札	4 ペーリュック(地区連銀経済報告)	6 米30年国債入札
	8 貿易収支(8月)	5 貿易収支(9月)	5 貿易収支(10月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(10月)	6 雇用統計(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	9 FOMC議事録(9/17・18分)	5 米10年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	17 ネット対米証券投資(11月)
	9 米10年国債入札	6 米30年国債入札	10 労働生産性(7～9月期改定)	20 米20年国債入札
	10 CPI(9月)	7 労働生産性(7～9月期暫定)	4 米3年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	10 米30年国債入札	7 FOMC(6・7日)	11 CPI(11月)	25 米2年国債入札
	11 PPI(9月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	5 米10年国債入札	26 米5年国債入札
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 CPI(10月)	12 PPI(11月)	27 米7年国債入札
	12 CPI(9月)	14 PPI(10月)	6 米30年国債入札	29 FOMC(28・29日)
	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)	15 小売売上高(10月)	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)	
	17 小売売上高(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月)	17 小売売上高(11月)	
	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	
	17 ネット対米証券投資(8月)	18 ネット対米証券投資(9月)	20 米20年国債入札	
	17 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)	18 経常収支(7～9月期)	
	18 住宅着工・許可件数(9月)	20 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(11月)	
	21 景気先行指数(10月)	21 中古住宅販売件数(10月)	18 FOMC(17・18日)	
	23 中古住宅販売件数(9月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	19 企業収益(7～9月期改定)	
	23 ペーリュック(地区連銀経済報告)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 ネット対米証券投資(10月)	
	23 米20年国債入札	22 景気先行指数(11月)	19 中古住宅販売件数(11月)	
	24 新築住宅販売件数(9月)	25 米2年国債入札	19 フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)	
	25 耐久財受注(9月)	26 新築住宅販売件数(10月)	20 GDP(7～9月期確報)	
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	26 米5年国債入札	20 個人所得・消費支出(11月)	
	28 米2年国債入札	27 企業収益(7～9月期暫定)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	
	28 米5年国債入札	27 GDP(7～9月期改定)	20 景気先行指数(12月)	
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	27 個人所得・消費支出(10月)	25 米2年国債入札	
	29 米7年国債入札	27 耐久財受注(10月)	24 新築住宅販売件数(11月)	
	30 GDP(7～9月期速報)	27 中古住宅販売仮契約指数(10月)	24 耐久財受注(11月)	
	30 中古住宅販売仮契約指数(9月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	
	31 個人所得・消費支出(9月)	27 米7年国債入札	26 米5年国債入札	
	31 雇用コスト指数(7～9月期)	28 FOMC議事録(11/6・7分)	27 米7年国債入札	
	31 シカゴPMI指数(10月)	29 シカゴPMI指数(11月)	30 中古住宅販売仮契約指数(11月)	
			30 シカゴPMI指数(12月)	
欧 州	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;globalwatch@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。